

平成 15年 2月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 10月 28日

上場会社名 **ポケットカード株式会社**

上場取引所 東大

(URL <http://www.pocketcard.co.jp>)

本社所在都道府県

コード番号 8519

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三輪 侑

問合せ責任者 役職名 常務執行役員 氏名 草野 元彦 TEL (03) 5441 - 1924

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 28日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 26日 単元株式制度の有無 有(1単元100株)

親会社名 三洋信販株式会社 (コード番号: 8573) 親会社における当社の株式保有比率: 51.0 %

1. 14年 8月中間期の業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	16,413	3.3	3,652	△24.5	3,579	△25.7
13年 8月中間期	15,887	5.7	4,835	2.8	4,815	4.5
14年 2月期	31,977		9,492		9,182	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	1,956	△11.5	64.41	-
13年 8月中間期	2,211	△ 5.5	72.81	-
14年 2月期	4,445		146.34	-

(注)①持分法投資損益 14年 8月中間期 - 百万円 13年 8月中間期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 8月中間期 30,378,600 株 13年 8月中間期 30,380,222 株 14年 2月期 30,379,921 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 8月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
14年 8月中間期	15.00	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
13年 8月中間期	15.00	-	
14年 2月期	-	30.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	154,529	41,127	26.6	1,353.86
13年 8月中間期	150,271	37,833	25.2	1,245.34
14年 2月期	139,751	39,663	28.4	1,305.62

(注)①期末発行済株式数 14年 8月中間期 30,378,259 株 13年 8月中間期 30,380,222 株 14年 2月期 30,379,292 株

②期末自己株式数 14年 8月中間期 1,963 株 13年 8月中間期 - 14年 2月期 930 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	11,127	△ 652	13,387	37,332
13年 8月中間期	△ 3,370	△ 1,189	69	9,830
14年 2月期	△ 14,732	△ 2,030	15,909	13,471

2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	33,000	6,500	3,000	10.00	25.00

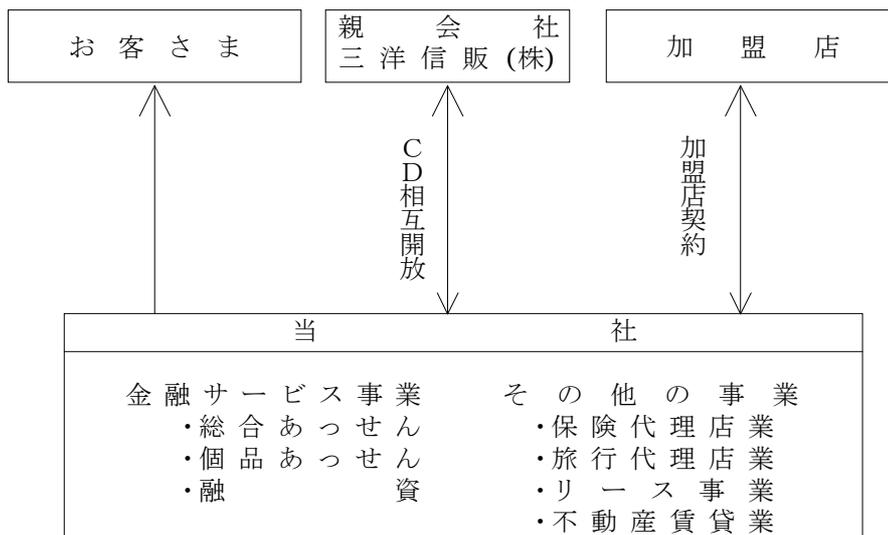
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 75銭

※上記予想は、本資料の発表日現在における将来見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の概況

当社は、親会社三洋信販株式会社の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を主な事業内容として営んでおります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は本年5月の定時株主総会において代表取締役社長に三輪俱侑が就任し、「新生ポケットカード“創業”」を新しいスローガンに掲げ、経営体制を一新しております。

具体的には、①お客さまが主役②先進性とローコスト③主体的で闊達な行動、を経営理念と定め、その新しい経営理念の確固たる実現にむけて、8月よりお客さまを中心とした大幅な組織再編を行いました。今後はこれまでの流通系大手カード会社にとどまることなく、新しい形態の「21世紀型ビジネスモデル」を積極的に創造・構築することにより、新たな創業にふさわしい改革を進めております。また、「ニューサービスバンク」を標榜する三洋信販グループの一員として、高度な金融サービスを提供することにより、お客さまや株主の皆さまの負託に応えてまいります。

(2) 親会社との関係

当社の親会社は三洋信販株式会社であり、当社株式を51.0%保有しております。

人的関係につきましては、当社取締役5名のうち4名が三洋信販株式会社の取締役を、1名が執行役員を兼務しており、監査役につきましても4名のうち、1名が三洋信販株式会社の監査役を兼務しております。

また、当社と三洋信販株式会社との間には、CD・ATM機の利用に関する提携契約があり、双方のお客さまに対してCD・ATM機を開放しております。なお、契約条件等については他の提携先と同様であります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成13年5月より執行役員制度を導入いたしております。執行役員制度の導入により、経営の意思決定と業務執行を分離し、執行役員は管掌する各部門の業務執行に専念する体制とし、一定の権限を執行役員に委譲することにより迅速な業務執行が可能となりました。また、コンプライアンス体制の強化を目的として、従前1名であった常勤監査役を2名に増員するとともに、監査室の部への昇格、法務部の新設等の諸施策を実施しております。

(4) 経営戦略と対処すべき課題

当社は、「新生ポケットカード“創業”」の企業スローガンと新しい経営理念のもと、斬新な「21世紀型ビジネスモデル」を積極的に創造、構築するために以下の重点項目に取り組んでおります。

第一に、徹底した経営革新、意識改革により、全社員がお客さまには”NO”と言わない体制を早期に確立し、従来からのマイカル等提携先のお客さまに対するサービスを充実させることはもちろんのこと、さらに新しいアライアンスの開拓を推進しております。さらにお客さまのファン化のための特色あるサービスを提供するプログラムを構築することにより、長期継続的にお客さまとの関係を強化し、強い基盤をつくってまいります。

第二に、徹底した他社との差別化を指向し、従来の流通系カード、あるいは銀行系カードでもない、女性のライフスタイル・ライフサイクルを支援する全く新しい「女性系カード会社」に変身します。そのために、女性スタッフの部署である商品マーケティング企画部を新設するとともに、女性スタッフのみで構成するプロジェクトチームを編成いたしました。商品の開発だけにとどまらず、女性スタッフの能力を十分引き出すことができるような環境づくりにも努めております。

第三に、徹底したコストダウンによりローコストな経営体制を早期に確立し、強靱な企業体質を作り上げます。全従業員すべての仕事を見直し、ノンペーパー化の推進や、基幹システムの再構築などの改革にダイナミックに取り組む生産性を飛躍的に向上させてまいります。

当社は以上の諸戦略をもって、当業界内での地歩を固め、さらに企業価値の向上を図るべく努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや生産の回復傾向等により景気の底打ち感がみられた反面、依然として設備投資は低迷し、個人消費についても底堅いものの、雇用環境の悪化の改善がみられないこともあり、総じて脆弱な景気状況が続いております。

当クレジット業界におきましては、ショッピング、キャッシングの取扱高は前年より増加しており、市場全体の規模は拡大しておりますが、異業種からの参入等による競争の激化や自己破産の増加による債権リスクの増大等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は「新生ポケットカードの“創業”」を企業スローガンとして、旧マイカルカード時代とはまったく違った新機軸を打ち出すべく改革を進めております。

カード募集におきましては、平成14年5月29日付で更生会社株式会社マイカルと基本合意書を締結いたしました。これにより引き続きマイカルの店舗である「SATY」・「VIVRE」において営業・募集活動を行うことに合意するとともに、既存のマイカルカード会員に対しても、従来どおり店舗における特典を付与することが可能となっております。

さらに、株式会社ワーナー・マイカルが展開するシネマコンプレックス「ワーナー・マイカル・シネマズ」をカード募集の重要拠点とし、スクリーンでの広告展開を含め積極的なタイアップ活動を行っております。

一方、新たな営業基盤の確立をめざして提携カード拡大にも積極的に取り組み、当中間期中には、マイカルグループから独立した株式会社ポスフルとの「ポスフルカード」等の提携カードをはじめとして、アートコーポレーション株式会社との「ART de Shopping」、天王寺ターミナルビル株式会社（天王寺MO）との「MO CLUB ポケットマスターカード」、株式会社イー・プレイヤーズ及び株式会社モール・オブ・ティーヴィーとの「e-players “MALL OF TV カード”」等の各種提携カードの発行を開始しております。

また、会員にとってシンプルでわかりやすく、魅力あるカード付帯特典として、お買物にカードをご利用いただくと常時請求時1%割引となる特典を開始するとともに、「ポケットカードイエロー」、「マイカルブルーカード」については年会費を永年無料といたしました。

これらの施策により、当中間期において29万枚の新規カードを獲得することができ、当中間期末における有効会員数は約320万人となりました。

部門別の取扱高は、割賦購入あっせん部門についてはマイカルの店舗閉鎖や売上の回復の遅れ等によるマイカル内での取扱高が大きく減少したことが影響し、その取扱高は558億6千4百万円（前年同期比76.8%）にとどまりました。

融資部門につきましては、キャッシング限度額引き上げやCD・ATMネットワークの拡大の効果もあり、その取扱高は738億4千5百万円（前年同期比126.2%）と順調に拡大いたしました。また、融資代行部門の取扱高は365億8千7百万円（前年同期比84.7%）となりました。

以上の結果、当中間期の営業収益は164億1千3百万円（前年同期比103.3%）と増収となりましたが、全社的なコスト削減キャンペーンにより管理費の削減に努めたものの、広告宣伝費や貸倒費用等の増加により、経常利益は35億7千9百万円（前年同期比74.3%）にとどまりました。また特別損失として本社移転費用等1億5千9百万円を計上いたしました結果、中間純利益は前年同期に比べ2億5千5百万円減少し、19億5千6百万円（前年同期比88.5%）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ238億6千万円増加し、373億3千2百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、111億2千7百万円となりました。これはカードキャッシング取扱高が順調に推移し、営業貸付金残高は増加いたしましたが、税引前中間純利益が34億2千5百万円及びキャッシング債権の流動化による250億円等により上記金額の増加となったものであります。

投資活動による資金の減少は、6億5千2百万円となりました。これは主に新規システムの導入及び追加開発に伴う無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動による資金の増加は、133億8千7百万円となりました。これは資金の安定化、調達が多様化を積極的に進めました結果、長期借入金による収入116億8百万円及びコマース紙幣が120億円増加したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、9月以降の株安により金融システム不安が再燃する気配もあり、景気については当面本格的な回復が見込めない状況が続くと考えられます。

当社においては、マイカルの更生計画策定にむけての動向を注視してまいるとともに、下期にはマイカル内でのカード募集活動に、積極的に経営資源を振り向け、新規のお客さまの獲得に努めてまいります。また既存のカード会員に対してはリテンション（つなぎとめ）プログラムを導入することで、新規にご入会いただいたお客さまを含めて関係を強化し、長くご利用していただけるカードを目指してまいります。

また、新生ポケットカードとして徹底的に「女性系カード会社」を指向した諸施策を実施し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、通期の業績につきましては、取扱高3,410億円、営業収益330億円、経常利益65億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	9,830		37,332		13,471	
割賦売掛金	31,759		24,337		25,843	
営業貸付金	100,358		78,426		90,059	
未収リース料	0		-		0	
貯蔵品	390		209		204	
前払費用	672		781		686	
未収入金	2,812		3,027		2,728	
繰延税金資産	313		261		587	
その他	90		4,898		1,739	
貸倒引当金	△ 3,110		△ 3,757		△ 3,460	
流動資産合計	143,117	95.2	145,517	94.2	131,861	94.4
固定資産						
有形固定資産						
リース資産	6		5		7	
建物	868		801		837	
器具備品	885		684		737	
土地	1,303		1,303		1,303	
建設仮勘定	-		64		-	
有形固定資産合計	3,064	2.0	2,859	1.8	2,886	2.1
無形固定資産						
ソフトウェア	1,781		2,067		1,769	
電話加入権	97		98		98	
無形固定資産合計	1,879	1.3	2,166	1.4	1,867	1.3
投資その他の資産						
投資有価証券	855		1,427		1,377	
関係会社株式	50		-		-	
更生債権等	-		24		140	
長期前払費用	765		704		678	
差入保証金	305		1,713		905	
施設利用権	151		19		151	
繰延税金資産	160		74		111	
その他	61		62		61	
貸倒引当金	△ 140		△ 40		△ 288	
投資その他の資産合計	2,209	1.5	3,985	2.6	3,136	2.2
固定資産合計	7,153	4.8	9,011	5.8	7,890	5.6
資産合計	150,271	100.0	154,529	100.0	139,751	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	21,493		12,743		13,034	
短期借入金	11,000		17,050		17,850	
一年以内返済予定 長期借入金	18,920		21,353		19,933	
一年以内返済予定 関係会社長期借入金	35		-		-	
コマーシャルペーパー	11,000		19,500		7,500	
一年以内償還予定の 社債	-		5,000		-	
未払金	2,528		2,676		1,831	
未払費用	379		310		363	
未払法人税等	1,894		1,100		2,200	
賞与引当金	184		178		155	
その他	180		276		171	
流動負債合計	67,617	45.0	80,188	51.9	63,041	45.1
固定負債						
社債	8,196		3,196		8,196	
長期借入金	35,865		29,597		28,373	
退職給付引当金	745		411		463	
長期預り保証金	13		7		13	
固定負債合計	44,820	29.8	33,212	21.5	37,046	26.5
負債合計	112,437	74.8	113,401	73.4	100,087	71.6
(資本の部)						
資本金	11,020	7.3	11,020	7.1	11,020	7.9
資本準備金	12,329	8.2	12,329	8.0	12,329	8.8
利益準備金	464	0.3	509	0.3	509	0.4
その他の剰余金						
任意積立金						
特別償却準備金	345	0.2	296	0.2	345	0.2
別途積立金	10,785	7.2	14,285	9.3	10,785	7.7
中間(当期)未処分利益	2,954	2.0	2,702	1.7	4,686	3.4
その他の剰余金合計	14,084	9.4	17,283	11.2	15,817	11.3
その他有価証券評価差額金	△65	△0.0	△13	△0.0	△12	△0.0
自己株式	-	-	△2	△0.0	△1	△0.0
資本合計	37,833	25.2	41,127	26.6	39,663	28.4
負債・資本合計	150,271	100.0	154,529	100.0	139,751	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日		当中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	15,887	100.0	16,413	100.0	31,977	100.0
営業費用						
販売費及び一般管理費	10,384	65.4	11,675	71.1	21,026	65.7
金融費用等	667	4.2	1,085	6.6	1,457	4.6
営業費用合計	11,052	69.6	12,760	77.7	22,484	70.3
営業利益	4,835	30.4	3,652	22.3	9,492	29.7
営業外収益	59	0.4	8	0.0	129	0.4
営業外費用	79	0.5	81	0.5	440	1.4
経常利益	4,815	30.3	3,579	21.8	9,182	28.7
特別利益	-	-	4	0.1	-	-
特別損失	954	6.0	158	1.0	1,420	4.4
税引前中間(当期)純利益	3,861	24.3	3,425	20.9	7,762	24.3
法人税、住民税及び事業税	1,894	11.9	1,105	6.8	3,824	12.0
法人税等調整額	△ 244	△1.5	363	2.2	△ 507	△1.6
中間(当期)純利益	2,211	13.9	1,956	11.9	4,445	13.9
前期繰越利益	742		745		742	
中間配当額	-		-		455	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		45	
中間(当期)未処分利益	2,954		2,702		4,686	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	3,861	3,425	7,762
2 減価償却費	533	508	1,105
3 貸倒引当金の増加額	152	48	649
4 退職給与引当金の減少額	△ 106	-	△ 106
5 退職給付引当金の増減額	745	△ 52	463
6 役員退職慰労引当金の減少額	△ 176	-	△ 176
7 受取利息及び受取配当金	△ 3	-	△ 15
8 支払利息	662	-	1,457
9 投資有価証券評価損	-	-	70
10 固定資産除却売却損	0	36	34
11 割賦売掛金の増減額	△ 2,661	1,506	3,254
12 営業貸付金の増減額	△ 5,742	11,632	△ 15,443
13 更正債権等の増減額	-	116	△ 140
14 貯蔵品の増減額	△ 108	△ 5	77
15 立替金の増加額	-	△ 3,134	△ 1,672
16 仕入債務の増減額	1,898	506	△ 6,559
17 差入保証金の増加額	-	△ 877	-
18 役員賞与の支払額	△ 133	△ 34	△ 133
19 その他	△ 117	△ 346	△ 721
小計	△ 1,196	13,333	△ 10,092
20 利息及び配当金の受取額	3	-	15
21 利息の支払額	△ 649	-	△ 1,502
22 法人税等の支払額	△ 1,528	△ 2,205	△ 3,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,370	11,127	△ 14,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 リース資産の取得による支出	△ 1	-	△ 3
2 リース資産の売却による収入	82	-	82
3 有形固定資産の取得による支出	△ 118	△ 215	△ 233
4 無形固定資産の取得による支出	△ 426	△ 557	△ 701
5 関係会社株式の売却による収入	-	-	50
6 投資有価証券の売却による収入	100	-	100
7 投資有価証券の取得による支出	△ 825	△ 52	△ 1,325
8 その他	-	172	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,189	△ 652	△ 2,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減(純額)	△ 1,000	△ 800	5,850
2 コマーシャルペーパーの増減(純額)	1,000	12,000	△ 2,500
3 長期借入による収入	7,000	11,608	10,780
4 長期借入金の返済による支出	△ 9,301	△ 8,963	△ 19,559
5 関係会社長期借入金返済による支出	-	-	△ 35
6 社債の発行による収入	3,000	-	3,000
7 社債発行費の支出	△ 22	-	△ 22
8 債権流動化による収入	-	-	20,000
9 債権流動化に伴う保証金差入れによる支出	-	-	△ 615
10 配当金の支払額	△ 607	△ 455	△ 987
11 自己株式の売却による収入	10	-	10

12 自己株式の取得による支出	△ 10	△ 1	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	13,387	15,909
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1	4
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 4,489	23,860	△ 848
VI 現金及び現金同等物期首残高	14,319	13,471	14,319
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,830	37,332	13,471

中間財務諸表作成の基本となる重要な項目

項 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法（評価差 額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 ① リース資産 リース期間を償却年数と し、リース期間満了時の処 分見積価額を残存価額とす る定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年) に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 ① リース資産 同左 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～47 年 器具備品 3～20 年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 ① リース資産 同左 ② その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払 いに備えるため、支給見込 額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に 備えるため、退職給付債務 及び年金資産の見込額に基 づき当中間会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上してございま	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に 備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき 当中間会計年度末において 発生していると認められる	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に 備えるため、当期末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、また、 会計基準変更時差異(377 百 万円)については当期で全

項 目	前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
	<p>す。 なお、会計基準変更時差異(1,269百万円)については、当期で全額費用処理することとし、当中間会計期間においては、その2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度は、平成13年5月22日の株主総会をもって廃止となり、制度適用役員に全額支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。</p>	<p>額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—</p>	<p>額費用処理することとし、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) マイカルグループ厚生年金基金は、平成14年2月26日に厚生労働省の解散許可を受けたことに伴い、当期末の退職給付債務を認識する必要がなくなりました。これにより、厚生年金基金に係る退職給付会計基準変更時差異償却額913百万円は、解散に伴って不要となった退職給付引当金の戻入892百万円を相殺し、「退職給付会計基準変更時差異償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度は、平成13年5月22日の株主総会をもって廃止となり、制度適用役員に全額支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ②ヘッジ対象 借入金、外貨建買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

(会計処理の変更)

項 目	前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
	—	<p>従来、損益計算書上の償却債権取立益は営業外収益に、債権流動化に伴う費用は営業外費用に、またキャッシュ・フロー計算書上の債権流動化による収入及び債権流動化に伴う保証金差入による支払は財務活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ計上しておりましたが、当中間会計期間より営業収益、営業費用(金融費用等)、営業活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来に比べて営業利益は275百万円減少いたしますが、経常利益、税引前中間純利益は影響ありません。また営業活動によるキャッシュ・フローは24,123百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>	—

(表示方法の変更)

項 目	前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1)前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は△12百万円であります。</p> <p>(2)従来、営業活動によるキャッシュ・フローの小計から除外しておりました「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」について、当会計期間より含めることといたしました。</p> <p>この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来に比べて営業活動によるキャッシュ・フローの小計が766百万円減少しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは「その他」に含めておりました「立替金の増加額」は△10百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
<p>(1) 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブ取引の評価方法を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ124百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この変更に伴う「有価証券」及び「投資有価証券」への影響はありません。</p> <p>(2) 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が636百万円増加し、経常利益は636百万円減少し、また会計基準変更時差異償却額が634百万円増加し税引前中間純利益は1,270百万円減少しております。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計処理基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(1) 自己株式 自己株式は、従来、流動資産に「自己株式」として表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております</p> <p>(2) 固定資産除却損 従来、固定資産除却損は営業政策の一環で実施された事業所の改廃に伴い発生していたため営業外費用に計上しておりましたが、親会社の変更に伴う状況の変化から撤退等により発生することとなったため当中間会計期間より特別損失に計上することになりました。</p>	<p>(1) 金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブ取引の評価方法を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は93百万円、税引前当期純利益は22百万円それぞれ多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。この変更に伴う「有価証券」及び「投資有価証券」への影響はありません。</p> <p>(2) 退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8百万円減少し、経常利益は8百万円増加、また、会計基準変更時差異償却額が377百万円増加し、税引前当期純利益は368百万円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計処理基準 事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 自己株式 自己株式は、従来、流動資産に「自己株式」として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

1. 中間貸借対照表に関する事項

前中間会計期間末 (平成 13 年 8 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 2 月 28 日現在)																		
<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>31,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>149 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,759 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	31,609 百万円	個品あっせん	149 百万円	合 計	31,759 百万円	<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>24,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,337 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	24,254 百万円	個品あっせん	82 百万円	合 計	24,337 百万円	<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>25,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>102 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25,843 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	25,741 百万円	個品あっせん	102 百万円	合 計	25,843 百万円
総合あっせん	31,609 百万円																			
個品あっせん	149 百万円																			
合 計	31,759 百万円																			
総合あっせん	24,254 百万円																			
個品あっせん	82 百万円																			
合 計	24,337 百万円																			
総合あっせん	25,741 百万円																			
個品あっせん	102 百万円																			
合 計	25,843 百万円																			
<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 17,777 百万円</p> <p>②対応する債務</p> <p>長期借入金 16,662 百万円 (うち1年以内返済予定額) (5,959 百万円)</p>	<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>割賦売掛金 3,646 百万円</p> <p>営業貸付金 19,277 百万円</p> <p>②対応する債務</p> <p>長期借入金 14,063 百万円 (うち1年以内返済予定額) (4,485 百万円)</p>	<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>営業貸付金 14,072 百万円</p> <p>②対応する債務</p> <p>長期借入金 13,255 百万円 (うち1年以内返済予定額) (5,151 百万円)</p>																		
<p>3. 保証債務</p> <p>_____</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>_____</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社のリース債務に対し保証しております。</p> <p>ヴァインキュラムジャパン(株) 406 百万円</p>																		
<p>4. 債権の流動化</p> <p>_____</p>	<p>4. 債権の流動化</p> <p>平成 14 年 8 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>45,000 百万円</td> </tr> </table> <p>平成 14 年 8 月末現在の営業貸付金の残高の中には、債権流動化に伴う信託受益権 15,723 百万円が含まれております。</p>	営業貸付金	45,000 百万円	<p>4. 債権の流動化</p> <p>平成 14 年 2 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>_____ 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>20,000 百万円</td> </tr> </table> <p>平成 14 年 2 月末現在の営業貸付金の残高の中には、債権流動化に伴う信託受益権 7,175 百万円及び平成 14 年 3 月 15 日流動化予定の信託受益権 20,435 百万円が含まれております。</p>	割賦売掛金	_____ 百万円	営業貸付金	20,000 百万円												
営業貸付金	45,000 百万円																			
割賦売掛金	_____ 百万円																			
営業貸付金	20,000 百万円																			
<p>5. 授権株式数</p> <table> <tr> <td>80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>30,380,222 株</td> </tr> </table>	80,000,000 株	発行済株式総数	30,380,222 株	<p>5. _____</p>	<p>5. 授権株式数</p> <table> <tr> <td>80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>30,380,222 株</td> </tr> </table>	80,000,000 株	発行済株式総数	30,380,222 株												
80,000,000 株																				
発行済株式総数	30,380,222 株																			
80,000,000 株																				
発行済株式総数	30,380,222 株																			
<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,166 百万円</p>	<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,300 百万円</p>	<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,254 百万円</p>																		
<p>7. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>7. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>7. _____</p>																		
<p>8. 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>_____</p>	<p>8. 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミット総額</td> <td>1,079,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>115,661 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>964,015 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものでは</p>	当座貸越極度契約額及び貸出コミット総額	1,079,676 百万円	貸出実行残高	115,661 百万円	差引額	964,015 百万円	<p>8. 営業貸付金の貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミット総額</td> <td>939,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>90,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>849,154 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものでは</p>	当座貸越極度契約額及び貸出コミット総額	939,470 百万円	貸出実行残高	90,316 百万円	差引額	849,154 百万円						
当座貸越極度契約額及び貸出コミット総額	1,079,676 百万円																			
貸出実行残高	115,661 百万円																			
差引額	964,015 百万円																			
当座貸越極度契約額及び貸出コミット総額	939,470 百万円																			
貸出実行残高	90,316 百万円																			
差引額	849,154 百万円																			

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前事業年度 (平成14年2月28日現在)
	はありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。	ありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。

2. 中間損益計算書に関する事項

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日																																				
<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>72,697</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>49</td></tr> <tr><td>融資</td><td>58,506</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>43,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,143</td></tr> <tr><td>合計</td><td>176,587</td></tr> </table>	総合あっせん	72,697	個品あっせん	49	融資	58,506	融資代行	43,189	その他	2,143	合計	176,587	<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>55,834</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>28</td></tr> <tr><td>融資</td><td>73,845</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>36,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,206</td></tr> <tr><td>合計</td><td>168,502</td></tr> </table>	総合あっせん	55,834	個品あっせん	28	融資	73,845	融資代行	36,587	その他	2,206	合計	168,502	<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>133,731</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>74</td></tr> <tr><td>融資</td><td>126,676</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>82,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,790</td></tr> <tr><td>合計</td><td>346,783</td></tr> </table>	総合あっせん	133,731	個品あっせん	74	融資	126,676	融資代行	82,509	その他	3,790	合計	346,783
総合あっせん	72,697																																					
個品あっせん	49																																					
融資	58,506																																					
融資代行	43,189																																					
その他	2,143																																					
合計	176,587																																					
総合あっせん	55,834																																					
個品あっせん	28																																					
融資	73,845																																					
融資代行	36,587																																					
その他	2,206																																					
合計	168,502																																					
総合あっせん	133,731																																					
個品あっせん	74																																					
融資	126,676																																					
融資代行	82,509																																					
その他	3,790																																					
合計	346,783																																					
<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>258</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>272</td></tr> </table>	有形固定資産	258	無形固定資産	272	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>206</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>302</td></tr> </table>	有形固定資産	206	無形固定資産	302	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>522</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>576</td></tr> </table>	有形固定資産	522	無形固定資産	576																								
有形固定資産	258																																					
無形固定資産	272																																					
有形固定資産	206																																					
無形固定資産	302																																					
有形固定資産	522																																					
無形固定資産	576																																					
<p>3. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>償却債権取立益</td><td>51</td></tr> </table>	償却債権取立益	51	<p>3. 営業外収益の主要項目</p> <hr/>	<p>3. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>償却債権取立益</td><td>106</td></tr> </table>	償却債権取立益	106																																
償却債権取立益	51																																					
償却債権取立益	106																																					
<p>4. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>23</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>22</td></tr> </table>	固定資産除却損	23	社債発行費	22	<p>4. 営業外費用の主要項目</p> <hr/>	<p>4. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>260</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>64</td></tr> <tr><td>カード保障料</td><td>64</td></tr> </table>	支払手数料	260	固定資産除却損	64	カード保障料	64																										
固定資産除却損	23																																					
社債発行費	22																																					
支払手数料	260																																					
固定資産除却損	64																																					
カード保障料	64																																					
<p>5. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td><td>634</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td>165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>154</td></tr> </table>	退職給付会計基準変更時差異償却額	634	施設利用会員権評価損	165	役員退職慰労金	154	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>本社移転費用</td><td>121</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>36</td></tr> </table>	本社移転費用	121	固定資産除却損	36	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>社名変更費用</td><td>513</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td><td>377</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td>165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>140</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>70</td></tr> </table>	社名変更費用	513	退職給付会計基準変更時差異償却額	377	施設利用会員権評価損	165	役員退職慰労金	154	貸倒引当金繰入額	140	投資有価証券評価損	70														
退職給付会計基準変更時差異償却額	634																																					
施設利用会員権評価損	165																																					
役員退職慰労金	154																																					
本社移転費用	121																																					
固定資産除却損	36																																					
社名変更費用	513																																					
退職給付会計基準変更時差異償却額	377																																					
施設利用会員権評価損	165																																					
役員退職慰労金	154																																					
貸倒引当金繰入額	140																																					
投資有価証券評価損	70																																					

3. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(追加情報)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前事業年度 (平成14年2月28日現在)
<p>当社業務提携先である株式会社マイカルが平成13年9月14日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、同9月18日、民事再生手続の開始が決定されました。当社と株式会社マイカルは主として包括的業務提携により、当社がマイカルグループのクレジットカード業務を担っている関係にあります。この決定により、当中間実績で、割賦手数料収入の内、マイカルグループ店舗によるもの約7%、新規カード募集の内、マイカルグループ店舗での獲得約77%が影響を受ける可能性があります。また、融資手数料収入については、マイカルグループ店舗内外での自社現金自動支払機(CD機)による融資がありますが、銀行や他の流通系金融機関等の提携先CD機が利用可能なため影響は軽微と考えられます。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

4. リース取引に係る注記

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
①機械及び装置 取得価額相当額 1,599 百万円 減価償却累計額相当額 1,325 百万円 中間期末残高相当額 273 百万円	①機械及び装置 取得価額相当額 1,047 百万円 減価償却累計額相当額 948 百万円 中間期末残高相当額 99 百万円	①機械及び装置 取得価額相当額 1,550 百万円 減価償却累計額相当額 1,377 百万円 期末残高相当額 173 百万円
②器具備品 取得価額相当額 33 百万円 減価償却累計額相当額 24 百万円 中間期末残高相当額 8 百万円	②器具備品 取得価額相当額 11 百万円 減価償却累計額相当額 2 百万円 中間期末残高相当額 9 百万円	②器具備品 取得価額相当額 31 百万円 減価償却累計額相当額 24 百万円 期末残高相当額 6 百万円
合 計 取得価額相当額 1,632 百万円 減価償却累計額相当額 1,349 百万円 中間期末残高相当額 282 百万円	③ソフトウェア 取得価額相当額 14 百万円 減価償却累計額相当額 0 百万円 中間期末残高相当額 13 百万円	合 計 取得価額相当額 1,581 百万円 減価償却累計額相当額 1,401 百万円 期末残高相当額 180 百万円
合 計 取得価額相当額 1,074 百万円 減価償却累計額相当額 951 百万円 中間期末残高相当額 123 百万円		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 171 百万円 1年超 104 百万円 計 276 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 97 百万円 1年超 47 百万円 計 145 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 98 百万円 1年超 68 百万円 計 167 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 152 百万円 減価償却費相当額 144 百万円 支払利息相当額 5 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 119 百万円 減価償却費相当額 97 百万円 支払利息相当額 2 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 265 百万円 減価償却費相当額 250 百万円 支払利息相当額 9 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
①器具備品	①器具備品	①器具備品
		リース物件の取得価額 38百万円 減価償却累計額 38百万円 期末残高 一百万円
②車両運搬具	②車両運搬具	②車両運搬具
リース物件の取得価額 59百万円 減価償却累計額 52百万円 中間期末残高 6百万円	リース物件の取得価額 12百万円 減価償却累計額 6百万円 中間期末残高 5百万円	リース物件の取得価額 13百万円 減価償却累計額 5百万円 期末残高 7百万円
合 計	合 計	合 計
リース物件の取得価額 59百万円 減価償却累計額 52百万円 中間期末残高 6百万円	リース物件の取得価額 12百万円 減価償却累計額 6百万円 中間期末残高 5百万円	リース物件の取得価額 51百万円 減価償却累計額 44百万円 期末残高 7百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1百万円 1年超 2百万円 計 3百万円	1年以内 2百万円 1年超 1百万円 計 4百万円	1年以内 2百万円 1年超 1百万円 計 4百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 12百万円 減価償却費 7百万円 受取利息相当額 1百万円	受取リース料 1百万円 減価償却費 1百万円 受取利息相当額 0百万円	受取リース料 15百万円 減価償却費 8百万円 受取利息相当額 1百万円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

5. 有価証券関係

(単位：百万円)

(1) 前中間会計期間

時価のある有価証券

区 分	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		
	取 得 価 額	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	951	838	△112
計	951	838	△112

時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	50
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17
計	67

(2) 当中間会計期間

時価のある有価証券

区 分	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		
	取 得 価 額	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	902	880	△22
計	902	880	△22

時価評価されていない主な有価証券

区 分	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	547
計	547

(3) 前事業年度末

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	11	13	2
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	11	13	2
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	869	846	△22
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	869	846	△22
合計		880	860	△20

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、70百万円減損処理を行っております。

② 前事業年度に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100百万円	—百万円	—百万円

③時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	517百万円

6. デリバティブ取引関係

(1) 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
—————	<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社は、原則として対象となる負債を有するものに限り金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的のために利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、金利及び為替相場変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管理、報告方法を定めた社内ルールに従い、財務部が決済権限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務については内部牽制が有効に機能する体制を取っています。また、取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されています。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。また、当中間会計期間において、為替予約残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。また、当期末において、為替予約残高はありません。</p>

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 前中間会計期間末（平成13年8月31日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

② 当中間会計期間末（平成14年8月31日現在）

同上

③ 前事業年度末（平成14年2月28日現在）

同上

7. 持分法損益等

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益等は記載しておりません。	該当事項はありません。	同左

8. 1株当たり情報

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
1株当たり純資産額 1,245円34銭	1株当たり純資産額 1,353円86銭	1株当たり純資産額 1,305円62銭
1株当たり中間純利益 72円81銭	1株当たり中間純利益 64円41銭	1株当たり当期純利益 146円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、期中平均株価が新株引受権付社債の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	1. 1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1. 1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により当期より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象

前中間会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前事業年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
該当事項はありません。	同左	1. 平成14年2月28日に締結した包括信託契約書に基づき、当社の保有する営業貸付金 20,435 百万円を住友信託銀行株式会社に信託譲渡し、同行の発行する信託受益権を取得しました。 上記信託受益権のうち、15,000 百万円を平成14年3月15日に機関投資家に売却し、資金調達を行っております。 なお、調達資金は営業貸付金等の営業資金に充当しております。 2. 平成14年5月21日開催の定時株主総会において、商法210条の規定に基づき、本総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、当社普通株式 8,000,000 株、取得価額 12,000 百万円を限度として取得することを決議いたしました。

10. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他取締役の異動

該当事項はありません。